



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 東京汽船株式会社

コード番号 9193 URL <http://www.tokyokisen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 齊藤 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 佐藤 晃司

TEL 045-671-7713

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	9,555	△0.9	429	△24.5	677	△21.6	608	△5.6
26年3月期第3四半期	9,643	0.5	568	0.6	863	8.9	644	3.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 667百万円 (△15.6%) 26年3月期第3四半期 790百万円 (23.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	61.12	—
26年3月期第3四半期	64.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	24,327	18,501	73.0
26年3月期	23,805	18,000	72.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 17,770百万円 26年3月期 17,271百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	20.00	20.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,586	△1.1	495	△19.5	784	△22.0	690	△9.9	69.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	10,010,000 株	26年3月期	10,010,000 株
27年3月期3Q	57,804 株	26年3月期	56,064 株
27年3月期3Q	9,953,066 株	26年3月期3Q	9,954,354 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（セグメント情報等）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は消費増税による駆け込み需要の反動減や物価上昇による実質所得低下で盛り上がりを欠く展開となりましたが、企業業績は、原油価格が急速に下落したことや秋口以降円安が進み、大企業を中心に緩やかな回復基調となりました。

曳船業界を取り巻く状況は、製造業の海外現地生産化の進展に加え、内需低迷の影響を受け、入出港船舶数は低迷いたしました。

このような状況下、当社グループの業績は、主力の曳船事業ではコンテナ船の入出港数の減少が続いており減収となりました。

旅客船事業は、消費増税や夏場の天候不順などの影響が重なり減収となり、売店・食堂事業は年末にかけてやや回復の兆しが見えましたが、売上高はグループ全体で9,555百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

利益面では、人件費は減少したものの償却負担や修繕費の増加で営業利益は429百万円（前年同期比24.5%減）、経常利益は677百万円（前年同期比21.6%減）となりました。四半期純利益は船舶売却益などの特別利益が発生し608百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区においては、作業対象船舶が自動車専用船は増加となったものの、コンテナ船の入出港数の減少が続き減収となりました。また、東京地区でも同様にコンテナ船の減少が響き減収となり、横須賀地区では進路警戒作業や湾口水先艇作業の対象船舶が全般的に減少し、海難救助作業等も減り減収となりました。

一方、千葉地区では、円安が進んだことで石油製品の輸出増でプロダクトタンカーが増加し、前期は石油精製各社の設備定期点検によりタンカーの入港数が減少していましたが当期は回復し、作業対象船舶の大型化と相俟って増収となりました。

また、その他部門では福島洋上風力発電施設への交通船の売上高が寄与しましたが、曳船事業セグメントの売上高は6,885百万円（前年同期比0.7%減）となり、営業利益は減価償却費や修繕費が増加し407百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、韓国のフェリー沈没事故の影響による修学旅行のキャンセルや夏場の天候不順、クリスマスクルーズも低調で売上高は大きく落ち込みました。

久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門では、天候不順やガソリン価格の高騰で乗用車の利用客が減少しましたが、団体客は徐々に回復しつつあり前年同期に比べ微増となりました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は2,005百万円（前年同期比3.3%減）となり、営業利益は、観光船部門の減収が響き13百万円（前年同期比81.8%減）と落ち込みました。

売店・食堂事業

売店・食堂事業は、旗艦店の金谷センターで団体客の利用に回復基調が見え始め、土産品の販売も増加し売上高は665百万円（前年同期比4.4%増）となり、営業利益は8百万円（前年同期は4百万円の営業損失）と黒字に転換いたしました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ522百万円増加し24,327百万円となりました。これは主に船舶の減価償却が進み269百万円減少し、現金及び預金が303百万円増加し、その他固定資産が331百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、21百万円増加し5,825百万円となりました。これは主に賞与引当金が157百万円減少し、その他流動負債が248百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、500百万円増加し18,501百万円となりました。これは主に退職給付会計基準の変更による退職給付債務の減少で期首利益剰余金が33百万円増加したことに加え、四半期純利益が608百万円計上され、剰余金の配当を199百万円実施したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.4ポイント増加し73.0%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現在のところ概ね予想の範囲内で推移しており、通期の連結業績予想につきましては、平成26年11月6日に公表いたしました発表数値から修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が36,937千円増加、退職給付に係る負債が14,408千円減少し、利益剰余金が33,220千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,754,602	8,058,562
受取手形及び売掛金	2,280,960	2,285,494
商品	22,997	30,410
貯蔵品	112,118	125,664
繰延税金資産	94,061	42,339
その他	332,478	386,224
貸倒引当金	△3,123	△3,518
流動資産合計	10,594,094	10,925,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	354,760	342,806
船舶(純額)	5,066,564	4,796,796
土地	1,435,628	1,435,628
その他(純額)	210,069	541,906
有形固定資産合計	7,067,023	7,117,137
無形固定資産		
無形固定資産	70,347	64,285
投資その他の資産		
投資有価証券	1,711,507	1,772,399
関係会社株式	2,276,036	2,345,054
繰延税金資産	166,409	148,558
その他	1,997,114	2,032,077
貸倒引当金	△77,208	△76,967
投資その他の資産合計	6,073,860	6,221,122
固定資産合計	13,211,230	13,402,546
資産合計	23,805,325	24,327,724

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,050,995	1,102,564
短期借入金	1,541,377	1,611,167
未払法人税等	138,447	31,471
役員賞与引当金	35,000	26,250
賞与引当金	210,215	53,014
その他	181,979	430,507
流動負債合計	3,158,015	3,254,975
固定負債		
長期借入金	530,823	478,783
役員退職慰労引当金	394,970	415,107
特別修繕引当金	354,537	347,900
退職給付に係る負債	1,122,480	1,085,278
繰延税金負債	158,459	172,879
資産除去債務	2,937	2,968
負ののれん	55,170	46,051
その他	27,117	21,999
固定負債合計	2,646,496	2,570,967
負債合計	5,804,512	5,825,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	16,535,605	16,978,042
自己株式	△40,606	△41,593
株主資本合計	17,070,856	17,512,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,316	224,718
為替換算調整勘定	5,305	32,525
退職給付に係る調整累計額	8,139	633
その他の包括利益累計額合計	200,760	257,876
少数株主持分	729,196	731,599
純資産合計	18,000,812	18,501,781
負債純資産合計	23,805,325	24,327,724

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	9,643,101	9,555,973
売上原価	7,528,900	7,597,988
売上総利益	2,114,200	1,957,985
販売費及び一般管理費		
販売費	217,658	221,817
一般管理費	1,328,282	1,307,051
販売費及び一般管理費合計	1,545,940	1,528,868
営業利益	568,259	429,116
営業外収益		
受取利息	6,247	6,781
受取配当金	41,116	29,681
負ののれん償却額	9,119	9,119
持分法による投資利益	216,567	177,096
その他	42,872	49,534
営業外収益合計	315,923	272,213
営業外費用		
支払利息	19,349	21,679
その他	912	2,430
営業外費用合計	20,261	24,110
経常利益	863,921	677,219
特別利益		
固定資産売却益	57,404	123,588
投資有価証券清算益	6,593	-
関係会社清算益	-	51,464
特別利益合計	63,997	175,052
税金等調整前四半期純利益	927,919	852,272
法人税、住民税及び事業税	188,271	192,548
法人税等調整額	89,394	52,047
法人税等合計	277,666	244,596
少数株主損益調整前四半期純利益	650,253	607,675
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5,872	△619
四半期純利益	644,380	608,295

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	650,253	607,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,112	40,424
退職給付に係る調整額	-	△7,505
持分法適用会社に対する持分相当額	98,616	27,219
その他の包括利益合計	140,729	60,137
四半期包括利益	790,982	667,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	785,037	665,410
少数株主に係る四半期包括利益	5,944	2,403

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,932,853	2,072,737	637,510	9,643,101	—	9,643,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,004	50,306	3,314	56,625	△56,625	—
計	6,935,857	2,123,043	640,824	9,699,726	△56,625	9,643,101
セグメント利益又は損失(△)	501,141	71,577	△4,459	568,259	—	568,259

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,885,409	2,005,058	665,506	9,555,973	—	9,555,973
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,181	48,893	3,284	54,359	△54,359	—
計	6,887,590	2,053,952	668,790	9,610,333	△54,359	9,555,973
セグメント利益	407,137	13,027	8,950	429,116	—	429,116

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。